

巻頭言

「経済成長を考える」

政府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を6年振りに「回復している」に引き上げました。アベノミクスが始動して1年余り、わが国を長く覆っていた沈滞ムードが一変し、まずは為替・株式の市場が反応し、次いで消費者マインドが改善、これらを受けて企業マインドも上向いてきています。この回復を持続的な成長へつなげるのが、政府も認めるアベノミクス2年目以降の課題です。そのためには、「民間セクターでの設備投資の増加と賃金の引き上げがなければならず、第三の矢である成長戦略がその鍵を握っているが、その中身は未だ不十分である」というのが、国内外を通じた大方の論評です。

経済成長は機械・設備など資本の増加、労働力の増加および技術進歩による生産性上昇（全要素生産性成長）によってもたらされます。高度成長期のわが国の成長会計を見ると、 $\text{経済成長率}(9.5\%) = \text{資本蓄積}(3.3\%) + \text{労働人口成長率}(2.2\%) + \text{技術進歩}(4.0\%)$ 、となります（Christensen, Cummings & Jorgenson, 1980 年）。東大・吉川教授は別データにより、 $\text{経済成長}(9.6\%) = \text{労働人口増}(1.3\%) + \text{労働生産性}(8.3\%)$ 、労働生産性の向上は機械等の資本導入とイノベーションが生み出した、と説明されています（「いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ」、2009 年）。

わが国の生産年齢人口は既に90年代から減少に転じています、企業設備投資も年々海外ウェイトが高まっており、また、公共事業依存は持続的ではありません。となると、技術革新、即ちイノベーションに期待するところ大となります。シュンペーターはイノベーションによる資本主義のダイナミズムを創造的破壊と表現しました。イノベーションは真の企業家（経営者ではありません）、即ち、創造的な人々の工夫によってもたらされます。残念ながら、わが国のイノベーション力の国際ランキングが2007年の4位から2013年には22位と低迷していたり（国連・世界知的所有権機関調べ）、2012年の日本の起業活動率は4.0%で比較可能な68ヶ国中で最下位であったり（米バブソン大学調べ）など、わが国のイノベーション環境には課題が山積しているようです。

当巻頭言では調査・コンサルティングに必要な視点として、専門分野と顧客をつなげること（27号）、半歩先を見ること（28号）、グローバルに見ること（29号）、を取り上げてきました。本号では現下の国民の最大の関心事であるアベノミクスの行方、即ち経済成長を取り上げてみました。因みに、当社の設立ミッションは「新しい価値の創造」、即ちイノベーションです。

本号では日本政策投資銀行（DBJ）の佐竹地域企画部長から寄稿をいただきました。Theme 1「PPP/PFI の“道しるべ”役を目指して」は、経済成長の大前提となる社会資本整備において、DBJはPPP/PFIの推進役を果たすことを伝えています。この他、Theme 2「日本における証券取引所再編と新規上場企業の動向」は、イノベーションの担い手であるベンチャー企業の上場状況を紹介しています。Theme 3「小水力発電における河川流出量とその持続性に関する検討」は、山間地域のエネルギー自給源として期待される小水力の可能性を調査しています。Theme 4「応急借上げ住宅制度と災害協定の課題」は、東日本大震災避難時に民間賃貸住宅を活用した、みなし仮設住宅制度の課題を整理しています。Theme 5「半世紀で日本はこれだけ変わった」は、高度成長期から現在へかけての各種長期データを分析し、わが国経済成長のポテンシャルを考えています。Theme 6「新・路地裏の経済学」は、膨張する中国経済に向き合っていかなければならない日本経済を考えます。

ところで、2012年には世界の長期予測がいくつか出されました。英エコノミスト誌の「The World in 2050」、「成長の限界」の著者ランダース教授の「2052: A Global Forecast for the Next Forty Years」、米国家情報会議の「Global Trends 2030」。これらに共通する世界経済の将来像は、新興国とりわけアジアが成長するが、現在の先進国の成長は鈍化し、とりわけ日本はそのプレゼンスを低下させる、というものです。人口動態やグローバル化の進展を前提としています。となると、やはりわが国が追求すべきはイノベーションではないでしょうか。

代表取締役社長 森 和之